

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
資産の部	145,835	負債の部	123,150
流動資産	18,910	流動負債	40,896
現金及び預金	14,978	短期借入金	15,000
売掛金	3,622	一年内償還長期借入金	3,504
未収入金	638	リース債務	637
前払費用	268	未払金	10,727
その他の流動資産	256	未払費用	7,680
貸倒引当金	△ 853	未払法人税等	224
		未払消費税	2,775
		預り金	346
固定資産	126,924	固定負債	82,254
有形固定資産	125,834	長期借入金	5,406
建物	22,245	リース債務	797
機械装置	116	退職給付引当金	71,950
車両・運搬具	1,855	役員退職引当金	2,800
工具・器具・備品	4,802	資産除去債務	962
土地	95,454	長期繰延税金負債	158
リース資産	1,359	預り保証金	180
無形固定資産	400	純資産の部	22,684
ソフトウェア	400	株主資本	22,684
		資本金	10,000
投資その他の資産	690		
出資金	325	利益剰余金	12,684
その他投資等	365	利益準備金	2,030
		その他利益剰余金	10,654
		繰越利益剰余金	10,654
繰延資産			
資 産 合 計	145,835	負債・純資産合計	145,835

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法 時価のないもの

移動平均法による原価法
出資金

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	19～38年
機械装置	8年
車両及び運搬具	3～4年
工具器具備品	3～5年

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、当事業年度末における退職慰労金債務の見込額に基づき計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 143,624千円

(3) 関係会社に対する債権債務

掲記されたものは、次のとおりです。

短期金銭債務 15,000千円

(4) 担保資産及び担保付債務

現在担保に供している資産及び担保付債務はございません。